

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 消防職団員能力向上対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 管理調整係 電話番号：0586-89-3226

E-mail：c21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,354 千円 (前年度予算額：958 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	958	0	0	0	0	0	0	0	958
要求額	3,354	0	0	0	0	0	0	0	3,354
決定額	3,354	2,396	0	0	0	0	0	0	958

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・当県において台風被害が発生した場合に、消防職員の出動が有効であり、高所作業時の安全確保を図るための訓練を実施する必要がある。
- ・県内消防団において、国の補助金を活用した資機材の整備が進められている。対象資機材のうち、チェンソー及びエンジンカッターの使用は危険を伴うことから、取扱いに係る教育訓練を実施する必要がある。
- ・コロナ禍により課題となっている消防団の新規入団者に対する訓練を徹底するため、消防学校において専門職員（消防団員教育訓練専門職）を雇用し、出前講座による教育訓練を実施する。
- ・さらに、各消防団が教材として活用できるよう、遠距離送水等の訓練手法についての動画作成を行うもの。

(2) 事業内容

消防学校における教育訓練

- ブルーシート、エンジンカッター替え刃等 769千円（消耗品費）
- 講習請負料 60千円（役務費）
- 消防学校教官特別教育受講 129千円（負担金）

新規入団者基本訓練（出前講座）実施

- 出前講座出張費用
 - ・旅費 530千円（旅費）
 - ・公用車燃料代 50千円（燃料費）
- 訓練時の感染防止対策チラシ（周知用約2万枚） 110千円（印刷製本費）
- 事前配布用郵送代 @1,030×200か所 206千円（役務費）

消防団教育用動画作成（業者委託）

- 1回300千円×5回作成 1,500千円（委託料）

(3) 県負担・補助率の考え方
消防組織法に基づき、県負担で整備

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	530	
需用費	929	燃料費50、印刷製本費110、消耗品費769
役務費	266	
委託料	1,500	
その他	129	負担金129
合計	3,354	

決定額の考え方

コロナ禍における課題対応として拡充する出前講座等の経費については、財源に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・次期岐阜県強靱化計画において、大規模災害発生時に、消防団による行方不明者の捜索、人命救助等の救助活動が迅速かつ的確に行われるよう、救助活動用資機材の整備及び使用方法の習熟を図ることとしている。
- ・財政面が厳しい折り、感染拡大防止対策を図ることが難しい消防団も多く、訓練が実施できないことから現場活動に支障をきたしている。議会でもそのことを問題視している発言があり、県として多角的にバックアップする必要がある。

(2) 後年度の財政負担

- ・消防学校での教育訓練分については、消防団設備整備費補助金が令和2年度までであることから、当面、令和4年度を事業終期とする。
- ・出前講座分については、コロナ禍においては多人数が集まれないことから、コロナ禍が続く限りは本事業を継続する必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

消防学校は消防職団員の教育を実施するものであり、学校運営は、消防組織法で都道府県が実施すると定められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・令和2年度から3年間で、県内の全消防本部及び全消防団に当該教育を受講してもらい、災害対応能力の向上を図る。
- ・コロナ禍において、消防団の多くが訓練を実施できておらず、現場活動に支障をきたしていることから、早急に事業を実施する必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①ブルーシート受講消防本部数	0	14	20	20	20	70%
②救助資機材受講消防団数	0	19	44	44	44	43%

○指標を設定することができない場合の理由

出前講座については、消防団の現場出動体制を確保することが目的であり、確保できるまで繰り返し実施することが必要であり、達成率を示すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>①消防職員に対する教育訓練 屋根上でのブルーシート展張に係る安全管理等の教育訓練は、令和2年9月に14消防本部、14人が修了し、家屋の応急補修等に消防力を高めることができた。</p> <p>②消防団員に対する教育訓練 エンジンカッター、チェーンソー、破壊器具取扱の教育訓練は、令和2年11月に開催し、19消防団19人が修了し、安全かつ適正な取扱いについて指導できる団員を養成できた。</p>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>・ 近年、自然災害は「想定外の常態化」の様相を呈している。災害時の被害を最小限に食い止めるためには、地域防災力の要である消防職員、消防団員の力は重要であり、あらゆる災害に対応できるよう、能力向上を図る必要がある。</p> <p>・ コロナ禍において現場出動に支障をきたしている消防団をサポートし、消防力の維持を図る必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>消防職団員への安全教育を実施することにより、現場での安全管理体制の強化を図ることができた。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>教育訓練を消防学校にて行うことにより、設備、資機材の有効利用が図られ、また県内全体の消防力の向上及び均一化が図られる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 コロナ禍における消防団員の参加促進を図る必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 消防職員及び消防団員の能力向上を図るため、消防本部や消防団の意見を踏まえながら、消防学校における教育訓練の充実強化を図っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	